

関西地区の学校における防災教育の社会意識の変遷

—新聞記事の件数による定量的分析—

Changes in Social Awareness of Disaster Education in Schools
in the Kansai Region
: A Quantitative Analysis Based on the Number of Newspaper Articles千田 真喜子*
Makiko Senda

1. はじめに

学校における防災教育は、安全教育の一つである。安全教育は「自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質・能力」を目指しており、生きる力を育むのに重要な教育である[1]。近年、子どもが犠牲となる災害が増えており、学校現場での防災教育に期待が高まってきている[2]。

関西地区は、1995年の阪神・淡路大震災、2018年に大阪北部を震源とする地震や豪雨、台風21号等の多くの自然災害が起きた[3]。また、過去の南海トラフ地震（昭和東南海地震（1944年）及び昭和南海地震（1946年））が発生してから70年以上が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まってきている[4]。そこで、各学校では防災教育の見直しが図られている。

以上から、関西地区の学校における防災教育の社会意識について、学校における防災教育関連の新聞記事の件数を調査し、その変遷について明らかにすることを目的とする。

なお、社会意識の変遷及び課題を明らかにするために、新聞記事の件数を使用した研究として、例えば、藤田・斎尾（2017）[5]や、仁平（2021）[6]、近藤（2013）[7]、加藤（2013）[8]の研究がある。本研究でもその方法を取り入れる。

2. 研究方法

2.1 使用したデータ

2.1.1 新聞記事のデータ

表1に対象新聞の提供データベースおよび記事の件数を示す。本研究で用いた記事の件数のデータは、全国紙の朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の各大阪朝刊・大阪夕刊・関西地区の地域版（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）を用いた。朝日新聞の記事は朝日新聞クロスサーチ[9]を、毎日新聞の記事は毎索[10]を、読売新聞はヨミダス歴史館[11]を利用した。収集期間は1987年1月1日～2022年12月31日である。検索キーワードは「防災教育」と「学校」とし、防災教育そのものに関連がない記事（例えば、教員人事など）は分析から外した。

分析対象となる記事の総数は、朝日新聞が377件、毎日新聞が426件、読売新聞が474件で、合計は1,277件である。

表1 対象新聞の提供データベースおよび記事の件数

新聞名	データベース	記事の件数
朝日新聞	朝日新聞クロスサーチ	377
毎日新聞	毎索	426
読売新聞	ヨミダス歴史館	474
合計		1,277

注）大阪朝刊、各大阪朝刊・大阪夕刊・関西地区の地域版（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）を用いた[9]～[11]。

2.1.2 その他のデータ

自然災害における死者数・行方不明者のデータは、内閣府の「令和4年版 防災白書 附属資料7 自然災害による死者・行方不明者数」[12]を用いた。主な災害に関しては、内閣府の「令和4年版 防災白書 附属資料6 我が国における昭和20年以降の主な自然災害の状況」[13]、「同白書の附属資料9 最近の主な自然災害について（阪神・淡路大震災以降）」[14]を用いた。

また、防災・災害に関する記念日は、内閣府[15]、[16]、兵庫県[17]、外務省[18]、国土交通省[19]、[20]、一般社団法人日本記念日協会[21]を利用した。記念日等は、1月17日（防災とボランティアの日・ひょうご安全の日）、1月15日～21日（防災とボランティア週間）、3月11日（いのちの日・防災意識を育てる日・おくる防災の日（防災用品を贈る日・送る日））、3月23日（世界気象デー）、7月1日～7日（河川水難事故防止週間）、7月1日～31日（河川愛護月間）、7月7日（みんなで土砂災害の減災を願う日・川の日）、7月28日（都賀川安全の日）、9月1日（防災の日）、8月30日～9月5日（防災週間）、11月5日（津波防災の日・世界津波の日）を選んだ。なお、7月第3月曜日（水難訓練の日）は、毎年、日が変わるので調査対象から外した。

2.2 解析方法

まず1987年～2022年の年ごとの新聞記事の件数を集計し、年次推移から防災教育の傾向を検討し社会意識の変遷を考察した。自然災害における死者数・行方不明者数の年次推移とも比較検討した。

次に、記事の件数を月別、日別に集計し、月ごと及び日ごとの傾向を考察した。

さらに、防災・災害に関する記念日と記事の件数の関係を調査した。また、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社

† 花園大学 Hanazono University

に対して、記念日とそれに関する記事との関係を2023年4月に電話で聞き取り調査を行い、考察時の参考とした。

3. 結果と考察

3.1 で学校における防災教育に関する新聞記事の件数の年次推移, 3.2 で記事の件数の月別の集計, 3.3 で記事の件数の日別の集計, 3.4 で防災に関する記念日等と記事の件数の関係について検討する。

3.1 学校における防災教育に関する新聞記事の件数の年次推移

図1に、学校における防災教育に関する新聞記事の件数の年次推移と主な災害(図1(a))との対応、全国の自然災害における死者数・行方不明者数の年次推移(図1(b))を示す。記事の件数のピークは1995年, 2005~2006年, 2008年, 2011~2013年, 2016年の5つ見られた。そこで、

1994年以前と、これらの5つのピーク, 2017年以降の7つの時期に分けて、防災教育の傾向について考察した。

3.1.1 1994年以前の記事の件数について

本調査での関西地区の紙面では、1987年~1994年の期間において、新聞記事は0件であった。この期間は、1995年の阪神・淡路大震災が起こる前であり、学校における防災教育が新聞記事に取り上げられる状況ではなく、防災教育に対する社会意識が高いとは言えない時期と考えられる。

3.1.2 1995年の記事の件数のピークについて

関西地区の朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞のいずれの新聞も1995年から防災教育に関する新聞記事が登場した。1995年は、阪神・淡路大震災が起こった年である。

防災教育は、寶ら(2011)や阪上・村田(2019)によれば、1995年の阪神・淡路大震災及び2011年の東日本大震災を機に大きな転換があった[22], [23]。この1995年の震災をきっかけに、防災教育が見直され、注目され、新聞記事と

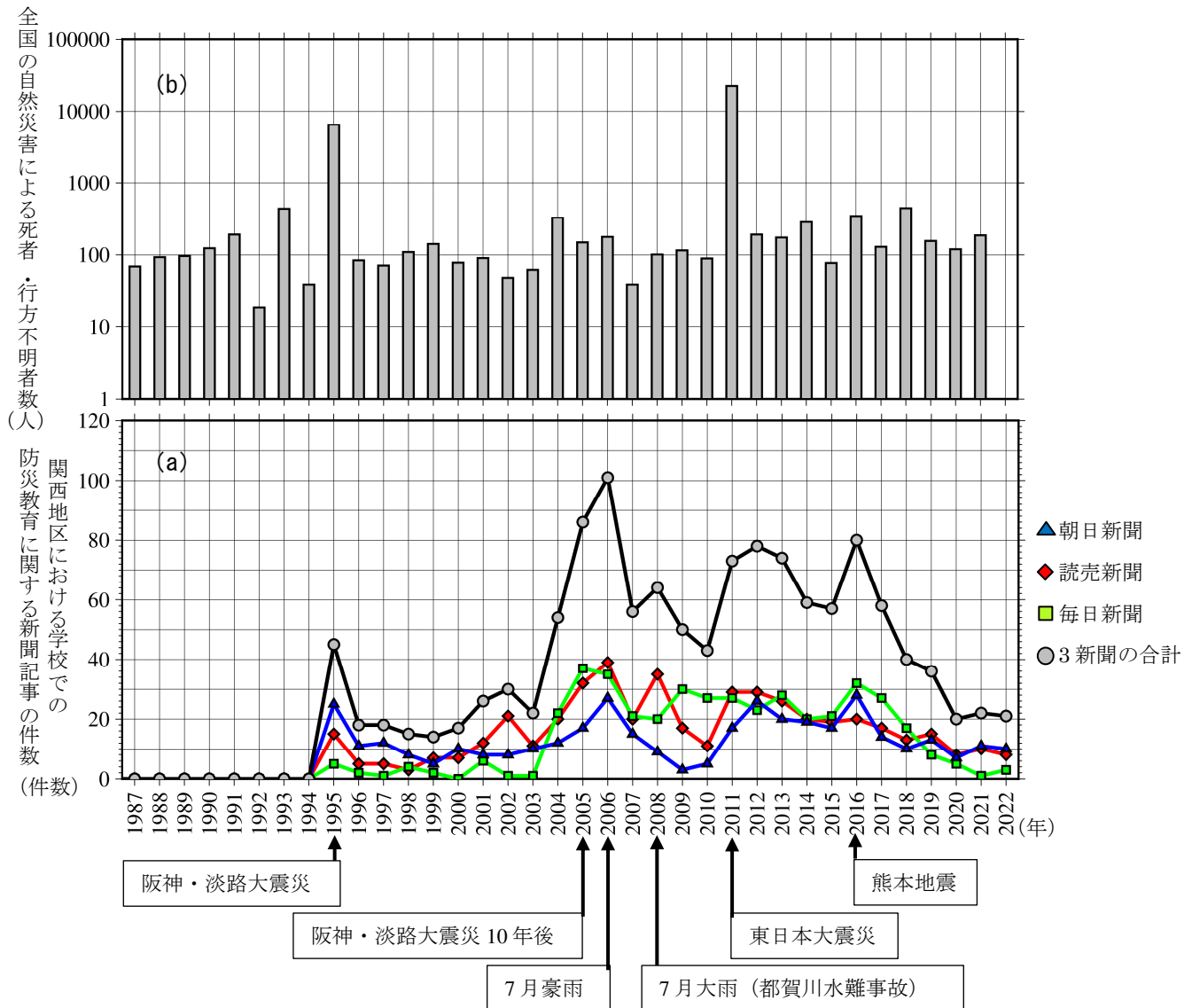


図1 関西地区における学校での防災教育に関する新聞記事の件数の年次推移と主な災害 (a) [9]~[11], [13], [14], 全国の自然災害による死者・行方不明者の年次推移 (b) [12].

して防災教育が取り上げられたと考察できる。

1996 年から 2003 年の 3 新聞社の記事の件数の合計は 1995 年の記事の件数の約 50%前後で推移しており、1994 年までのように記事の件数が 0 ではない。学校で防災教育が実施されるようになり、防災教育に関する関心度は、1995 年に比べてやや下がったものの、阪神・淡路大震災をきっかけに高まった状況を示している。

また、2003 年に 3 新聞社の記事の件数の合計は一時的に下がったが 2004 年は 1995 年よりも記事の件数が増えている。これは、2004 年には、10 月の台風 23 号で、死者・行方不明者が 98 人、新潟県中越地震で死者・行方不明者が 68 人の被害があり、防災に関する意識が高まったことが要因の一つと思われる。

3.1.3 2005~2006 年の記事の件数について

2005~2006 年に 3 新聞社の記事の件数の合計でピークが見られた。また、読売新聞の記事の件数では、2006 年が多く、朝日新聞の記事の件数では 2 番目に多かった。なお、毎日新聞では 2005 年がその記事が多く、次に 2006 年が 2 番目に多かった。

2005 年は、1995 年の阪神・淡路大震災から 10 年目の節目の年であり、2005 年 9 月の台風 14 号の被害もあったことから、防災教育への社会意識が高まり記事の件数が増えたと考えられる。

2006 年の災害に関しては、2005 年 12 月~2006 年 3 月の「平成 18 年 (2006 年) 豪雪」では死者・行方不明者が 152 人であった。また、2006 年は 7 月豪雨による災害で、長野県、児島県等で土砂災害による死者が多数発生した。また、阪神・淡路大震災から 11 年目となり災害の記憶が風化しないように防災教育への危機感が高まり、防災教育の見直しが進んだと推測できる。例えば兵庫県教育委員会は防災教育の副読本「災害からいのちを守るために」を発行した[24]。

3.1.4 2008 年の記事の件数のピークについて

2008 年では、3 新聞社の記事の件数の合計と読売新聞の記事の件数が増加した。2008 年は、6 月に岩手・宮城内陸地震、7 月の大雨により兵庫県神戸市灘区の都賀川で小学生ら 5 人が濁流にのまれて死亡する人的被害が発生した。

神戸市教育委員会は、この災害を受けて小中学生向けの防災教育教材 DVD を作成した[25]。また、この事故を教訓として、兵庫県では大雨注意報等発表時に黄色の回転灯が点灯する増水警報システムや、それと連動した電光掲示板、また、注意喚起看板や横断幕の設置による危険性の周知等を図っている。神戸市河川モニタリングカメラのページにも増水時の映像を掲載している。また、神戸市でも、市が管理する普通河川にある親水広場 2 か所 (灘区六甲川親水広場、須磨区天井川憩いの広場) で増水警報システムを設置している[26]。このように川に対する新しい防災教育と川の防災システムのような防災のための取り組みが始まった。このように都賀川の災害により、川への防災意識が高まり、記事の件数が増加したと推測される。

3.1.5 2011~2013 年の記事の件数のピークについて

3 新聞社の記事の件数の合計では、2011~2013 年に、3 番目に高いピークの山が見られた。これらは 2011 年の東日本大震災が影響していると考察できる。死者・行方不明者が甚大な被害が出たため、防災教育への社会的意識が高い状態が 2011~2013 年の 3 年間継続したと考えられる。

残念ながら 2014 年、2015 年は記事の件数の減少がやや見られた。これは、防災教育への社会的意識がやや下がったことを示していると考えられる。

3.1.6 2016 年の記事の件数のピークについて

2016 年の 3 新聞社の記事の件数の合計は、2 番目に高いピークを示した。

2016 年は甚大な災害が多かった。4 月に熊本地震が起きて人的被害が出た。6 月には梅雨前線により九州を中心に西日本各地に記録的大雨をもたらす、各地で土砂災害、浸水害などが発生し、人的被害が出た。8 月に北日本では、台風第 7 号、第 11 号、第 9 号、第 10 号が相次いで上陸し、大雨や暴風となった。特に北海道と岩手県では記録的な大雨となり、河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生した。秋に西日本で顕著な多雨寡照であった。また 10 月 21 日の鳥取県中部の地震等により甚大な被害が出た[27]。このように、熊本地震をはじめとして災害が多かったことが記事の件数の増加につながったと考えられる。

3.1.7 2017 年以降の記事の件数について

2017 年以降の記事の件数が減少傾向を示した。防災教育に対する社会意識の低下が考えられる。災害はいつ起こってもおかしくないため、社会全体で防災教育への積極的な取り組みが望まれる。

3.2 記事の件数の月別の集計

図 2 に関西地区における学校での防災教育に関する新聞記事の月別の件数と主な防災・災害に関する記念日を示す。

表 2 に防災・災害に関する記念日等と制定の経緯・目的の概要、学校における防災教育に関する記事の件数を示す。

記事の件数は、3 新聞社の合計もそれぞれの新聞社の合計も、1 月が最も多かった。これは、阪神淡路大震災が 1 月に起きたので、記憶の風化が起らないように 1 月に防災教育を行う学校が多いためと考えられる。また、2005 年度に始まった、兵庫県、毎日新聞社、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構主催の「ぼうさい甲子園」[28]の発表会があることも記事の件数の増加に関係していると思われる。

次に 12 月は、3 新聞社の記事の件数の合計と毎日新聞社の記事の件数が 2 番目に多かった。これは、毎日新聞社が兵庫県などと一緒主催している「ぼうさい甲子園」の賞の発表が 12 月に行われていることが要因の一つと考えられる。

また、9 月に 3 新聞社の記事の件数の合計が 3 番目に多かった。9 月 1 日は、1923 年 9 月 1 日に発生し、10 万人以上の死者・行方不明者を出した「関東大震災」に由来した「防災の日」であり、また 8 月 30 日から 9 月 5 日までを「防災週間」としている (表 2) ので、9 月に学校において防災教育が実施されていると推測できる。

6 月は 3 新聞社の記事の件数の合計が 4 番目に多く、毎日新聞社の記事の件数では 3 番目に多かった。2018 年の 6 月 18 日大阪府北部地震が起きて大阪府で児童の死者が出た。これをきっかけとして大阪府では防災教育の手引きが改訂された[2]。他にも 6 月の過去の主な災害は、1948 年 6 月 28 日の福井地震、1953 年 6 月 25 日からの前線による大雨、1958 年 6 月 24 日の阿蘇山噴火、1964 年 6 月 16 日新潟地震、1978 年 6 月 12 日宮城県沖地震、2000 年 6 月 25 日からの三宅島噴火及び新島・神津島近海地震、2008 年 6 月 14 日岩手・宮城内陸地震、2016 年 6 月豪雨、2018 年 6 月

表2 防災・災害に関する記念日等と制定の経緯・目的の概要、学校における防災教育に関する新聞記事の件数(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の合計)。

月	日	記念日	制定の経緯・目的の概要	記事の件数
1	17	防災とボランティアの日(閣議了解による記念日)	1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を契機とし、1995年の閣議了解で1月17日を「防災とボランティアの日」としている。支援や復旧における災害ボランティア活動の重要性が広く認識されたことにより制定。	36
		ひょうご安全の日(兵庫県が制定)	兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、1月17日を「ひょうご安全の日」と定めている。県民に減災活動の実践を呼びかけるとともに、個人・地域・企業のそれぞれが防災・減災活動に主体的に取り組む「防災力強化県民運動」を推進している。	
1	15-21	防災とボランティア週間(閣議了解による記念日)	1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を契機とし、1995年の閣議了解で1月15日から21日までの1週間を「防災とボランティア週間」としている。災害時におけるボランティア活動や住民の自主的な防災活動についての認識を深めるとともに、災害時への備えの充実強化させることを目的としている。	112
3	11	いのちの日(記念日協会認定記念日)	2011年3月11日の東日本大震災で多くの命が失われた。命の尊さを思い、命の大切さを考え、震災で学んだことを風化させることなく災害に備えようと「災害時医療を考える会」が制定。災害時医療の改善を図るとともに、9月1日に防災訓練が行われるように、3月11日には健康、医療、災害時の体制などを考える機会を設けたいとの思いからである。	3
		防災意識を育てる日(記念日協会認定記念日)	防災士の江崎洋幸氏が制定。日本で全国的な防災訓練が行われる9月1日は、台風シーズンと重なることから防災訓練が中止となることもある。そこで2011年3月11日に発生した東日本大震災の日に、その経験を風化させないためにも震災で得た教訓を次の世代につないでいき、家族や職場などで防災について話し合い、行動してもらおうのが目的。この記念日はインターネットテレビやFMラジオ局を運営する株式会社渋谷クロスFMが制定していたものを同社の代表取締役社長の江崎洋幸氏が継承したもので、同局ではこの日に防災特別番組を放送し、被災地へのボランティア活動も積極的にやっている。	
		おくる防災の日(防災用品を贈る日・送る日)(記念日協会認定)	ネット販売を通じて自然環境や人、地域に優しい社会を目指すエールマーケット(ヤフー株式会社運営)が制定。2011年3月11日に発生した東日本大震災では多くの人が被害に遭った。この震災の記憶を忘れずに「防災用品や防災食を大切な人に贈る・送る」という「おくる防災」という習慣を社会に根付かせることが目的。防災用品の備蓄保有率が向上するように、より多くの企業、団体などが自由に記念日を活かしてほしいとの思いも込められている。	
3	23	世界気象デー(WMOが制定した記念日)	1950年の3月23日、世界気象機関条約が発効し、国連の専門機関の世界気象機関(WMO)が正式に発足したことを記念して、1960年に制定された日。自然災害の防止や地域の気象観測にも、国際的な気象観測の協力体制は今後ますます必要不可欠である。	2
7	1-7	河川水難事故防止週間(国土交通省が制定)	7月1日から7月7日を『水難事故防止週間』と定め、河川水難事故防止に関する啓発活動を行い、河川利用者の安全意識の向上を図る目的で実施。	24
7	1-31	河川愛護月間(国土交通省が制定)	国土交通省では毎年7月を『河川愛護月間』と定め、河川愛護運動を実施。地域住民、市民団体と関係行政機関等による流域全体の良好な河川環境の保全・再生への取り組みを積極的に推進するとともに、国民の河川愛護意識を醸成することを目的とする。	79
7	7	みんなで土砂災害の減災を願う日(記念日協会認定)	徳島県小松島市の民間の有志で結成された「7月7日『みんなで土砂災害の減災を願う日』記念日推進会」が制定。2018年7月3日から8日にかけて西日本や東海地方を中心に記録的大雨となり、溜池が決壊するなど各地で土砂災害が発生した。自分たちの地域の溜池や崖などの存在やその危険性を知ること、少しでも土砂災害が減ることを願う日にとの思いが込められている。2018年7月7日に想定外の土砂災害が多発したこと、七夕に大地を踏みしめて安全に夜空を見上げられることを祈って7月7日に制定。	3
		川の日(国土交通省が制定)	国土交通省は平成8年度から、7月7日を「川の日」と制定。この日は七夕伝説の「天の川」のイメージがあること、7月が河川愛護月間であること、季節的に水に親しみやすいことが理由。	
7	28	都賀川安全の日(神戸市が制定)	2008年7月28日に突然のゲリラ豪雨で増水した都賀川において、5名死亡の水難事故が発生。7月28日を「都賀川安全の日」と定めた。	3
9	1	防災の日(閣議了解による)	防災の日は、1923年9月1日に発生し、10万人以上の死者、行方不明者を出した「関東大震災」に由来。1960年に防災の日と制定。	15
8/30-9/5		防災週間(閣議了解による)	1982年の閣議了解で、この日を含む1週間(8月30日から9月5日まで)を「防災週間」としている。	45
11	5	津波防災の日(法律による記念日)	津波について国民の理解と関心をより高めるため、2011年に制定した「津波対策の推進に関する法律」で、11月5日を「津波防災の日」と定め、全国各地で津波防災訓練や意識啓発の取り組みを実施。この日は、1854年に発生した「安政南海地震」により、大津波が紀伊半島を襲った日。和歌山県の広村(現 広川町)で、稲むらに火を放ち、暗闇の中で逃げ遅れた村人を高台に導き、多くの命を救った「稲むらの火」の逸話に由来。	2
		世界津波の日(国連が制定)	世界津波の日(World Tsunami Awareness Day)は、2015年に国連が定めた国際デーの1つで、日本政府が提案した。「世界津波啓発デー」とも呼ばれる。	

注) 内閣府[13]、[14]、兵庫県[15]、外務省[16]、国土交通省[17]、[18]、日本記念日協会[19]を参考に著者作成。
 なお、7月第3月曜日の「水難訓練の日(記念日協会認定)」に関しては、調査対象から外した。

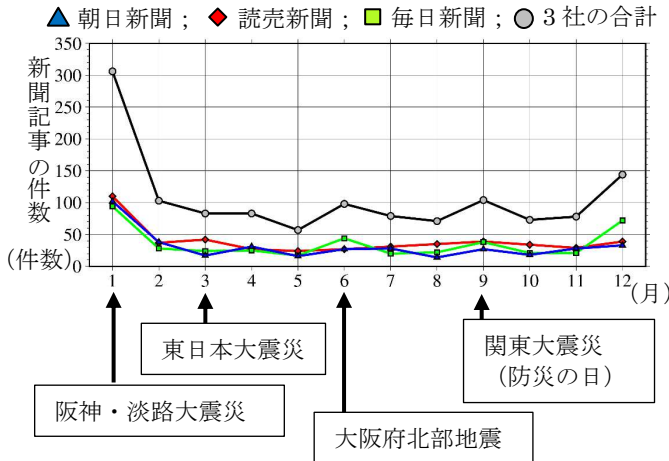


図2 関西地区における学校での防災教育に関する新聞記事の月別の件数と、主な災害・防災関係の記念日等(1987年1月1日～2022年12月31日)。

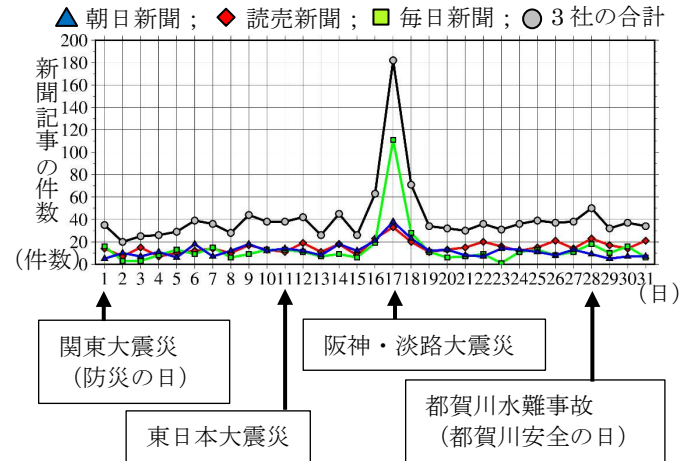


図3 関西地区における学校での防災教育に関する新聞記事の日別の件数と、主な災害や防災・災害に関する記念日(1987年1月1日～2022年12月31日)。

28日からの7月にかけての2018年7月豪雨などがあつた。以上から6月は梅雨前線による大雨による災害が起きやすいことや、過去の6月に起きた災害を教訓にするために防災教育の記事が多いのではないかと考えられる。

また、9月に3新聞社の記事の件数の合計が3番目に多かった。9月1日は、1923年9月1日に発生し、10万人以上の死者、行方不明者を出した「関東大震災」に由来した「防災の日」であり、また8月30日から9月5日までを「防災週間」としている(表2)ので、9月に学校において防災教育が実施されていると推測できる。

6月は3新聞社の記事の件数の合計が4番目に多く、毎日新聞社の記事の件数では3番目に多かった。2018年の6月18日大阪府北部地震が起きて大阪府で児童の死者が出た。これをきっかけとして大阪府では防災教育の手引きが改訂された[2]。他にも6月の過去の主な災害は、1948年6月28日の福井地震、1953年6月25日からの前線による大雨、1958年6月24日の阿蘇山噴火、1964年6月16日新潟地震、1978年6月12日宮城県沖地震、2000年6月25日からの三宅島噴火及び新島・神津島近海地震、2008年6月14日岩手・宮城内陸地震、2016年6月豪雨、2018年6月28日からの7月にかけての2018年7月豪雨などがあつた。以上から6月は梅雨前線による大雨による災害が起きやすいことや、過去の6月に起きた災害を教訓にするために防災教育の記事が多いのではないかと考えられる。

3月は東日本大震災が起こった月であるが、記事の件数のピークは確認できなかった。これは新聞の調査対象地域が関東地域ではなく関西地域であることが影響していると考えられる。関東地域の新聞記事の件数に関しては今後の課題としたい。

以上から1月は阪神・淡路大震災の記念月として対応されており、防災教育が行われたり、新聞記事に防災教育が取り上げられていることがわかった。

3.3 記事の件数の日別の集計

図3に、学校における防災教育に関する新聞記事の日別

の件数を示す。

3新聞社の記事の件数の合計もそれぞれの新聞社の記事の件数も、ピークは17日であり、その前後の16日、18日も他の日より多い傾向を示した。17日は阪神・淡路大震災の起きた日(表2)なので、この日に新聞記事が多いと考察できる。毎日新聞の記事の件数の結果から、17日は阪神・淡路大震災の記憶が風化しないように、毎月特集記事として取り上げていると推測できる。

また、28日には、3新聞社の記事の件数の合計でピークを示し、読売新聞と毎日新聞の記事の件数でもピークを示した。28日は、2008年7月28日に突然のゲリラ豪雨で増水した都賀川において、5名死亡の水難事故が発生した日である。神戸市では7月28日を「都賀川安全の日」と定めた。また、神戸市では、川の増水の危険性や事故の回避方法などを盛り込んだ防災教育の教材が開発された[22]。

1日の記事の件数が少なくないのは、9月1日が防災の日であることが関与していると考えられる。

11日は東日本大震災が起こった日であるが、記事の件数が少なくはないがピークを示すことはなかった。これは3月と同様に、新聞の調査対象地域が関東地域ではなく関西地域であることが影響していると考えられる。関西地域と関東地域の異なる傾向については、今後の課題としたい。

以上から、関西地区では、1月と同様に17日が阪神淡路大震災の記念日として扱われ、防災教育が行われたり、新聞記事に防災教育が取り上げられていると推測できる。

3.4 防災に関する記念日等と記事の件数の関係

防災・災害に関する記念日等と、学校における防災教育に関する新聞記事の件数(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の合計)との関係を検討する(表2)。

週間では、1月15日～21日の「防災とボランティア週間」の記事の件数が最も多く112件であった。また、8月30日～9月5日の「防災週間」の記事の件数は45件、7月1日～7日の「河川水難事故防止週間」の記事の件数は24件であった。

記念日では、1月17日の「防災とボランティアの日」・「ひょうご安全の日」の記事の件数が最も多く36件であった。次に多かったのは9月1日の「防災の日」の記事の件数で15件であった。3月11日の「いのちの日」・「防災意識を育てる日」・「送る防災の日」の記事の件数は、7月7日の「みんなで土砂災害の減災を願う日」・「川の日」や7月28日の「都賀川安全の日」の記事の件数と同じ3件であった。3月23日の「世界気象デー」と11月5日の「津波防災の日」・「世界津波の日」の記事の件数は2件であった。

以上から阪神・淡路大震災に関連する記念日等の記事の件数が最も多く、次いで防災の日の記事の件数、都賀川水難事故に関連する記事の件数となり、東日本大震災に関連する記念日の記事の件数が多くないことがわかった。朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社への電話での聞き取り調査によると、「記念日にはそれに関する記事を掲載することがある」との回答を得た。今回の結果より関西地区では阪神・淡路大震災への意識が高いことが明らかになった。

4. まとめ

関西地区の学校における防災教育の社会意識について、新聞記事の記事の件数を調査し、その変遷について検討した。

1994年以前は記事の件数は0であり、これは1995年の阪神・淡路大震災前で、防災教育に関する人々の関心度は低かったことを示している。記事の件数のピークは1995年、2005~2006年、2011~2013年、2008年、2016年の5時期に現れ、これらはそれぞれ1995年の阪神・淡路大震災、その節目の10年後の2005年、2006年の7月豪雨、2008年の7月大雨（都賀川水難事故）、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震や大雨による災害に対応していると考えられる。月別では1月、日別では17日に記事の件数が多く、1月17日に阪神・淡路大震災が起きたことが要因と考えられる。

謝辞：聞き取り調査に応じていただいた朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社に深謝致します。

参考文献

- 文部科学省，“「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育”，114pp, (2019).
- 大阪府教育委員会，“学校における防災教育の手引き 改訂2版”，115pp, (2014).
- 大阪管区気象台，“大阪府下に大きな被害をもたらした過去の災害”，<https://www.jma-net.go.jp/osaka/140th/disaster/disaster.html>, (2023), (参照日：2023/3/22).
- 気象庁，“南海トラフ地震について”，<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/nteq/index.html>, (参照日：2023/04/16).
- 藤田悠，斎尾直子，“老人ホーム・保育所に対する社会意識の変遷と課題 建設反対事例の新聞記事記載内容と立地周辺環境の分析”，日本建築学会計画系論文集，Vol.82, No.733, pp.697-703, (2017).
- 仁平典宏，“NPO 不信の構造—計量データの二次分析と新聞記事分析を通じて—”，ノンプロフィット・レビュー，Vol.20, No.2, pp.79-94, (2021).
- 近藤尚，“新聞は「メディア・リテラシー」をどう定義してきたか：読売新聞と朝日新聞の記事における量的分析”，メディアと社会，No.5, pp.25-39, (2013).
- 加藤謙介，“「災害時におけるペット救援」に関する予備的考察：先行研究の概観及び新聞記事の量的分析より”，九州保健福祉大学研究紀要，Vol. 14, pp. 1-11, (2013).
- 朝日新聞クロスサーチ，<https://xsearch.asahi.com/>, (参照日：2023/05/22), (2023).
- 毎索，<https://mainichi.jp/contents/edu/maisaku/>, (参照日：2023/05/23), (2023).
- ヨミダス歴史館，<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>, (参照日：2023/05/23), (2023).
- 内閣府，“令和4年版 防災白書 附属資料7 自然災害による死者・行方不明者数”，https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r04/honbun/3b_6s_07_00.html, (参照日：2023/04/28), (2023).
- 内閣府，“令和4年版 防災白書 附属資料6 我が国における昭和20年以降の主な自然災害の状況”，https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r04/honbun/3b_6s_06_00.html, (参照日：2023/05/01), (2023).
- 内閣府，“令和4年版 防災白書 附属資料9 最近の主な自然災害について（阪神・淡路大震災以降）”，https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r04/honbun/3b_6s_09_00.html, (参照日：2023/05/01), (2023).
- 内閣府，“「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」について：防災情報のページ”，https://www.bousai.go.jp/kyoiku/volunteer/detail_kakugi.html, (参照日：2023/04/28), (1995).
- 内閣府，“津波防災 津波防災の日（11月5日）について”，<https://www.bousai.go.jp/jishin/tsunami/tsunamibousai/tsunamibousaiday.html>, (参照日：2023/04/28), (2023).
- 兵庫県，“1.17は忘れない ひょうご安全の日公式サイト”，<https://19950117hyogo.jp/>, (参照日：2023/04/27), (2023).
- 外務省，“世界津波の日”，https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page25_000294.html, (参照日：2023/04/27), (2021).
- 国土交通省，“[河川水難事故防止週間]について”，https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000034502.pdf, (参照日：2023/04/27), (2023).
- 神戸市，“都賀川安全の日を迎えて（令和3年7月28日）”，<https://www.city.kobe.lg.jp/c63604/kuyakusho/nadaku/shokai/nikk/0317.html#:~:text=%E3%81%82%E3%81%AE%E6%B0%B4%E9%9B%A3%E4%BA%8B%E6%95%85%E3%81%AE%E5%BE%8C.%E3%81%A0%E3%81%84%E3%81%A6%E3%81%8A%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>, (最終更新日：2022年4月15日), (2022).
- 一般社団法人日本記念日協会，“記念日の検索”，<https://www.kinenbi.gr.jp/>, (参照日：2023/04/27), (2023).
- 寶馨，戸田圭一，橋本学編，“自然災害と防災の事典”，pp. 272-277, 丸善出版，(2011).
- 阪上弘彬，村田翔，“日本の学校教育における防災教育の展開と特徴—阪神淡路大震災と東日本大震災の2つの災害を視点に一—”，兵庫教育大学研究紀要，第55巻，pp.141-151, (2019).
- 兵庫県教育委員会，“学習資料「1. 17は忘れない」”，<https://www2.hyogo-c.ed.jp/hpe/kikaku/project/117>, (参照日：2023/05/01), (2023).
- 国土交通省，“神戸市作成「楽しい川，あぶない川」”，<https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/anzan/img/koubecity.wmv>, (参照日：2023/04/27), (2023).
- 神戸市，“4.近年に神戸市で起きた水害”，https://www.city.kobe.lg.jp/a43553/kurashi/machizukuri/river/suigaionae/02kako_03.html, (参照日：2023/05/01), (2023).
- 気象庁編，“気象業務はいま 2017”，研精堂印刷株式会社，181pp, (2017).
- 兵庫県／危機管理部 防災支援課業務内容”，<https://web.pref.hyogo.lg.jp/org/fukkoshien/index.html>, (参照日：2023/05/07), (2017).